

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2004年1月15日 (15.01.2004)

PCT

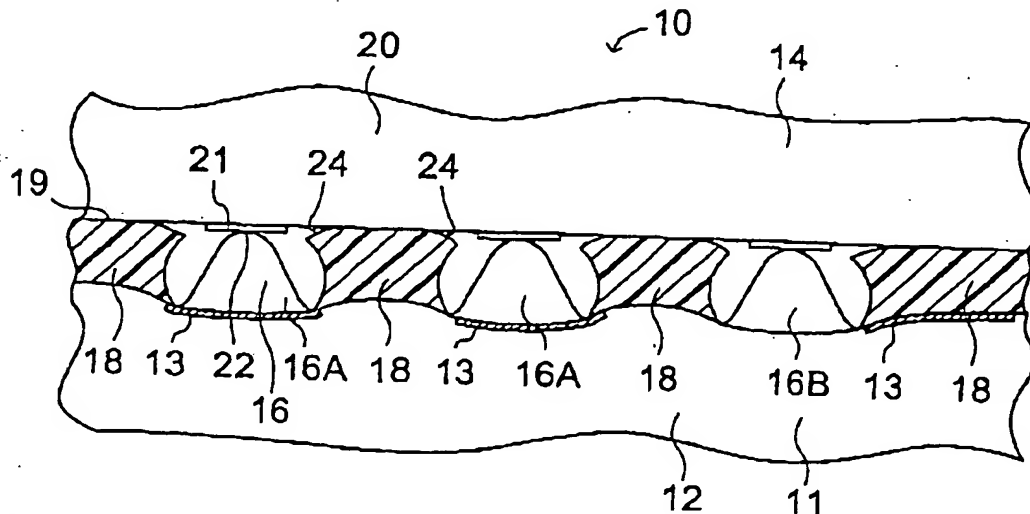
(10) 国際公開番号
WO 2004/006389 A1

- (51) 国際特許分類: H01R 11/01, H05K 1/14, 3/36
(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/008541
(22) 国際出願日: 2003年7月4日 (04.07.2003)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ: 特願2002-197020 2002年7月5日 (05.07.2002) JP
(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 日本圧着端子製造株式会社 (J.S.T. MFG. CO., LTD.) [JP/JP]; 〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場2丁目4番8号 Osaka (JP).
(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 高木 義一 (TAKAGI, Yoshikazu) [JP/JP]; 〒470-0201 愛知県西加茂郡三好町大字黒笹字丸根1099番地25号 日本圧着端子製造株式会社名古屋技術センター内 Aichi (JP).
(74) 代理人: 正林 真之, 外 (SHOBAYASHI, Masayuki et al.); 〒171-0022 東京都豊島区南池袋3丁目18番34号 池袋シティハイツ701 Tokyo (JP).
(81) 指定国(国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL,

(続葉有)

(54) Title: CONNECTOR, METHOD FOR MANUFACTURING THE SAME, AND WIRING BOARD STRUCTURE EMPLOYING IT

(54) 発明の名称: コネクタ、このコネクタの製造方法、およびこのコネクタを用いた配線板構造



(57) Abstract: A connector for interconnecting a plurality of wiring boards, a method for manufacturing the connector, and a wiring board structure employing the connector. The connector comprises a nonconductive basic material, conductive wiring provided on the surface of the basic material, a conductive pressing part projecting from the wiring and connectable with the wiring board, and a holding part projecting from the surface of the basic material except for the pressing part and having a face attachable to the wiring board. Since the wiring provided on the surface of the wiring board can be flattened, the degree of freedom can be ensured in the design of wiring pattern of the wiring board.

(57) 要約: 本発明は、複数の配線板同士を接続するコネクタ、コネクタ製造方法、およびコネクタを用いた配線板構造に関する。コネクタは、非導電性を有する基材と、この基材の表面に設けられた導電性を有する配線と、を有し、配線板に接続可能と

(続葉有)

WO 2004/006389 A1



TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU,
ZA, ZM, ZW.

OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW,
ML, MR, NE, SN, TD, TG).

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ,
SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM,
AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許
(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB,
GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される
各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

され、前記配線に突出して設けられた導電性を有する押圧部と、前記基材の表面のうち前記押圧部を除く部分に突
出して設けられかつ前記配線板に取り付け可能な取り付け面を有する保持部と、を備える。この発明によれば、配
線板の表面に設けられた配線を平坦にできるから、配線板の配線パターンの設計の自由度を確保できる。

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JPO3/08541

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H01R11/01, H05K1/14, H05K3/36

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H01R11/01, H05K1/14, H05K3/36

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2003年

日本国実用新案登録公報 1996-2003年

日本国登録実用新案公報 1994-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	日本国実用新案登録出願 61-157199号 (日本国実用新案登録出願公開 63-61704号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (日東電気工業株式会社) 1988. 04. 23, 全文, 第1-2図 (ファミリーなし)	1, 4, 5, 7
Y		2
A		3, 6, 8-13
Y	日本国実用新案登録出願 3-27297号 (日本国実用新案登録出願公開 4-116374号) の願書に添付した明細書及び図面の内	2

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

28. 07. 03

国際調査報告の発送日

12.08.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

稲垣 浩司

電話番号 03-3581-1101 内線 3332

3K

9556

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	容を記録したCD-ROM (信越ポリマー株式会社) 1992. 10. 16, 全文, 第1-5図 (ファミリーなし)	
X	日本国実用新案登録出願59-99855号 (日本国実用新案登録 出願公開61-16884号) の願書に添付した明細書及び図面の 内容を撮影したマイクロフィルム (パイオニア株式会社)	1, 3, 6, 7
Y	1986. 01. 31, 全文, 第1-7図 (ファミリーなし)	2
A		4, 5, 8-13
A	JP 2001-210933 A (日本航空電子工業株式会社) 2001. 08. 03, 全文, 第1-11図 & EP 1102355 A2	1-13
A	JP 7-282878 A (ザ ウィタカー コーポレーショ ン) 1995. 10. 27, 段落番号【0018】-【0023】, 第2-3図 (ファミリーなし)	13